

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		45215 委員の公募	予算科目	会計	款	項	目	所管課	企画政策課	担当班	企画調整班
実施体系		基本施策 24	協働の促進	根拠法令	旭市審議会等の委員公募実施指針					☒ 主な事業	
施策の展開		45	市民参画の推進	戦略事業	215 委員の公募					☐ 国土強靱化地域計画	
施策の展開				戦略事業						☐ 新市建設計画	
										☐ 定住自立圏構想	
										☐ 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	審議会や協議会等を設置する場合、市政に対する市民の意見を多く反映等するため公募を行う。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
趣旨を理解していただいたうえで、市政に対する市民の意見を反映するため	成果指標の設定について、法令等で要件が決まっている、専門的知識が要求される等、の理由から、単純に割合や数による判断が困難である。	特になし

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)		単位:千円	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
			事業費					
			費目内訳					
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0
			1. 国庫支出金	千円				
			2. 都道府県支出金	千円				
			3. 地方債	千円				
			4. その他	千円				
			5. 一般財源	千円	0	0	0	0
② 特定財源の内訳(30年度の決算)		単位:千円						
1. 国庫支出金	0							
2. 都道府県支出金	0							
3. 地方債	0							
4. その他	0							
前年度増減理由			従事職員数	常時 1 人	最大 1 人	× 1 日	= 延べ 1 人	

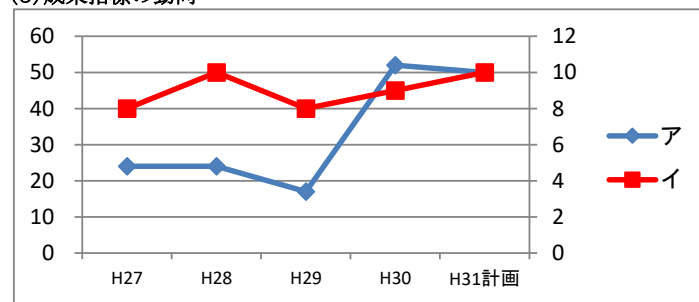
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	30年度実績(30年度に行った主な活動)	ア 公募実施の周知	回	0	1	1	1	1
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	イ						
	対象 市民(公募委員)	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
意図	意図 市民(公募委員)が、自らの意見等を述べる	ア 公募委員数	人	24	24	17	52	50
	意図	イ 公募委員がいる審議会等の数	団体	8	10	8	9	10

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果			②コスト削減優先度評価結果						
		成果向上余地					コスト比率		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない			下位1/3	中位1/3	上位1/3
施策貢献度	大きい		②		評価結果	①			
	普通					②	(2)		
	小さい					③			
				④⑤					
				⑥					
				⑦⑧					
				⑨					

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	数値減＝成果向上	比較
	【コメント】(低下の場合、その理由)					
③ 今年度取組事項(31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	現状維持 ☒ 見直し ☐ 廃止・休止 ☐ その他()	
	R1. 5～6 R2. 2	年度当初、調査を行う(総務課)。委員の切り替えが多い4月を前に、周知を行う(課長会議・掲示板等)		R1. 5～6 R2. 3	年度当初、調査を行う(総務課)。委員の切り替えが多い4月を前に、周知を行う(課長会議・掲示板等)	